

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本セラテック

**【英訳名】** NIHON CERATEC Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武井 明

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市泉区明通三丁目5番  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

**【電話番号】** 022 378 9231

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宇野 信一郎

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市泉区明通三丁目24番地1

**【電話番号】** 022 378 9231

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宇野 信一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,793,429	3,768,711	6,092,849	8,008,943	10,341,166
経常利益 (千円)	755,163	621,666	555,156	1,683,376	1,703,313
中間(当期)純利益 (千円)	445,891	377,305	250,095	993,915	1,159,110
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,795,199	1,810,507	1,825,917	1,795,199	1,825,010
発行済株式総数 (株)	66,232	66,536	78,610	66,232	78,592
純資産額 (千円)	5,082,800	5,734,103	6,530,489	5,531,477	6,514,356
総資産額 (千円)	9,977,714	11,938,902	21,857,058	10,653,940	19,112,405
1株当たり純資産額 (円)	76,742.37	86,180.47	83,074.54	83,417.04	82,888.29
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,924.22	5,686.84	3,182.00	15,117.14	16,014.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,792.45	5,580.94	3,153.71	14,843.06	15,737.66
1株当たり配当額 (円)	1,500	3,000	3,000	4,500	6,000
自己資本比率 (%)	50.9	48.0	29.9	51.9	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,252	41,345	497,698	454,606	746,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,659	744,771	2,210,490	1,931,642	2,012,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,658	880,259	2,486,175	1,468,700	1,154,911
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	229,851	307,363	108,299	128,447	329,983
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	234 〔205〕	267 〔169〕	416 〔155〕	264 〔168〕	401 〔168〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕に外数で記載しております。

6 当社は、平成17年10月1日にセラクス㈱と合併いたしました。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

平成18年4月にエアロプラズマ株式会社を買収いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(子会社) エアロプラズマ(株)	東京都 江東区	20	プラズマ溶射加工	(所有) 100.00	資金の貸付 役員の派遣 4名 製品の加工委託 技術指導

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	416 (155)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は( )に外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、幅広い分野で景気を回復しつつあります。日本を代表する大手企業さらに小規模メーカーについても業績を回復しつつあります。とくに高性能・高付加価値のハイテク市場（車部品、精密機器、エレクトロニクス部品、ファインケミカル等）にて業績を回復しております。

当社もハイテク市場の業績回復に支えられ、半導体製造装置用部品、エレクトロニクス部品等が好調に推移してまいりました。しかし、液晶製造装置用部品については、長期的には大型FPD（フラットパネルディスプレイ）の需要は拡大傾向にあると思われませんが、台湾等を始めとする液晶機器生産国では新規大型設備投資は延期の方向にあり、短期的には、液晶パネルメーカーの設備投資は、減少する傾向にあります。

以上のような状況のもと、当社は昨年度のセラックス株式会社との合併により、半導体・液晶製造装置、電子通信産業、エレクトロニクス、自動車、その他各種分析機器などのすべての産業に対してセラミックス系各種部品を製造・販売できる世界で唯一のセラミックス・メーカーとなり、構造セラミックス事業部門、圧電セラミックス事業部門、MMC事業部門の3つの大きな柱をもち、事業を行ってまいりました。

構造セラミックス事業部門は、主要顧客である半導体製造装置業界が、昨年度後半からの半導体業界における好調な設備投資や需要の拡大に支えられ、国内・海外の半導体製造装置メーカーの受注も好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,960,375千円と対前年同期比978,720千円増（対前年同期比32.8%増）、営業利益は635,331千円と対前年同期比55,944千円増（対前年同期比9.7%増）となりました。

圧電セラミックス事業部門は、主要顧客である電子通信機器業界、エレクトロニクス業界、自動車業界等の需要好調に支えられ好調に推移したため、売上高は1,250,484千円と対前年同期比463,428千円増（対前年同期比58.9%増）、営業利益は121,982千円と対前年同期比66,203千円増（対前年同期比118.7%増）となりました。

MMC（Metal Matrix Composite 金属基複合材）事業部門は、平成17年10月に合併したセラックス株式会社の事業であります。MMC事業部門の主要顧客である液晶製造装置業界は、昨年度に引続き、大型FPD（フラットパネルディスプレイ）の需要拡大が見込まれていたものの、目下、新規設備投資の延期が示すように需要動向等の見極めの時期となり、その動向は予断を許さない状況にあります。その結果、売上高は881,990千円、営業損失は181,066千円となりました。しかし、長期的には、地上デジタル化や消費者ニーズの傾向から大型FPDの需要は拡大し、当社MMCの特性がますます注目されると思われれます。

以上の結果、当中間会計期間の当社業績は、国内・海外シェアの拡大等により順調に推移したため、売上高は6,092,849千円と対前年同期比2,324,138千円増（対前年同期比61.7%増）となりました。しかしながら、今後の事業拡大、利益の向上と顧客の納期早期化要求等に備えるため、生産性向上・自動化の設備投資等を行ったこと、さらに少子化対策の観点からも、優秀な人材の採用も積極的に行ったことにより、営業利益は576,247千円と対前年同期比58,918千円減（対前年同期比9.3%減）、経常利益は555,156千円と対前年同期比66,509千円減（対前年同期比10.7%減）となりました。また、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う差額215,057千円を特別損失に計上したことによ

り、中間純利益は250,095千円と対前年同期比127,209千円減（対前年同期比33.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べ199,063千円減少し、108,299千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### A．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、497,698千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益406,448千円と減価償却費421,012千円を計上したことに対して、たな卸資産の増加額1,005,155千円と、法人税等の支払が301,753千円あったことによるものであります。

### B．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,210,490千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,120,459千円あったことによるものであります。

### C．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,486,175千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が2,500,000千円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	2,988,322	+23.8
	静電チャック・溶射 洗浄再生	867,478	+72.8
	機械部品 耐摩耗部品	341,655	+13.2
	その他	96,392	30.6
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	716,600	+50.8
	圧電トランス 圧電発音体 他	544,627	+42.6
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	1,476,482	
合計		7,031,559	+66.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス(株)より引継いだものであり、前中間会計期間において実績はありません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	2,969,910	+36.8	1,799,342	+69.5
	静電チャック・溶射 洗浄再生	857,971	+72.8	213,896	+313.6
	機械部品 耐摩耗部品	320,737	0.4	49,695	74.9
	その他	91,277	40.8	54,413	32.0
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	666,936	+37.8	63,364	34.8
	圧電トランス 圧電発音体 他	516,352	+58.1	130,537	+89.2
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	1,707,575		1,359,084	
合計		7,130,761	+80.4	3,670,334	+135.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス(株)より引継いだものであり、前中間会計期間において実績はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	製品	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
構造セラミックス	半導体・液晶 製造装置部品	2,771,765	+ 32.9
	静電チャック・溶射 洗浄再生	752,188	+ 62.8
	機械部品 耐磨耗部品	351,324	+ 11.8
	その他	85,096	29.0
圧電セラミックス	圧電アクチュエータ	731,688	+ 59.2
	圧電トランス 圧電発音体 他	518,796	+ 58.5
MMC	半導体・液晶 製造装置部品 他	881,990	
合計		6,092,849	+ 61.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 MMC事業部門は、平成17年10月1日付で合併したセラックス(株)より引継いだものであり、前中間会計期間において実績はありません。  
4 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。  
( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
アジア	111,485	22.7	337,360	34.1
北米	360,719	73.6	615,424	62.1
その他	18,051	3.7	37,620	3.8
計	490,256 (13.0%)	100.0	990,405 (16.3%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	355,974	9.4	1,037,351	17.0
東京エレクトロンA T(株)	515,739	13.7	659,241	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

半導体関連産業は短期的には需要の増減が見られますが、半導体・液晶の用途及びマーケットの拡大に伴い中長期的には成長が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社構造セラミックス事業部門の対処すべき課題は、これまでどおり半導体製造装置メーカー向けの営業、特に大手半導体製造装置メーカーをメインに展開しつつ、既存顧客内でのシェア拡大、生産能力の向上及び効率化であります。また半導体関連産業において当社としての新規事業の構築及び次世代を見据えた研究開発を進めてまいります。

圧電セラミックス事業部門の対処すべき課題は、付加価値の高い積層一体焼成品へのシフトならびに部品の供給から回路・システムへの拡大であり、また高機能化するデジタル家電・半導体装置への迅速な対応であります。

MMC事業部門の対処すべき課題は、新規顧客及び新規用途の拡大と、新製法による生産技術の確立であります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、産学官連携による中長期的な新材料・新技術開発と、当社の主要な顧客との共同による比較的短期的な新製品開発の二つに分かれます。

研究開発ドメインは、構造セラミックス事業、圧電セラミックス事業、MMC (Metal Matrix Composites: 金属基複合材) 事業の三事業であります。

当社が特に開発に重点をおいている製品・技術としては、構造セラミックス事業の静電チャック、製品の軽量化・大型化ニーズに対応するための機能膜コーティング品、次世代半導体製造装置用(エッチャー、CVD、露光など)の基幹製品、積層圧電セラミックスの製品化技術、及び新規MMC技術があります。

当中間会計期間における研究開発費は、265,937千円であります。

当中間会計期間における成果

##### (1) 構造セラミックス事業

構造セラミックス事業部門では、半導体・液晶製造装置のニーズに対応するためポアフリーセラミックスや緻密溶射膜等の新規材料、および新技術開発を進めてまいりました。半導体製造技術においてはデザインルールの微細化に伴い各工程でナノテク化が進んでおり、リソグラフィー工程用次世代露光装置用静電チャックは平面度数10nm、極限的にパーティクル(発塵)を減らすことが求められております。現在当社の加工技術、材料技術、さらにはクリーン化技術の結集により、その要求に満足するレベルに達することが確認できました。今後はユーザーと共同で試作機評価を進めてまいります。

CVDやエッチング工程では、金属汚染低減、パーティクル低減等の高浄化と共に使用部材の長寿命化が求められております。この要求に対して当社のナノテク技術を駆使し、従来為し得なかった高緻密機能膜を開発いたしました。現在、東北大学と共同にてプラズマ環境下での各種評価を行っており、12月より市場に投入する予定をしております。また、今後はパーティクル低減などの新たな用途に適応した新規膜を開発してまいります。

また半導体産業は大量生産から変種変量生産方式への変革が求められており、この生産方式の基幹となる半導体製造装置用製品の開発を東北大学大見名誉教授のご指導のもと取り組んでおります。

##### (2) 圧電セラミックス事業

圧電セラミックス事業部門では積層圧電セラミックス技術を軸として、超音波モーター、積層アクチュエータ、ポジショナ、ポジショナシステム(精密位置決めシステム)、圧電インバータユニットの開発を進めております。

圧電インバータユニットについては、大手コンピュータメーカーのノートパソコン用として生産を継続しております。現在、後継機種の開発を終え、量産の準備を進めております。また、次世代の超小型インバータの開発も行っております。

ポジショナシステムについては、高分解能位置決めシステムの開発を行っており、新規センサと制御を改良し分解能0.1nmを達成いたしました。現在プロトタイプのシステムを製作しております。

超音波モーターについては、ステージの駆動に用いるような大型のものから、携帯電話のオートフォーカスに用いるような小型のものまでシリーズ化を行っております。小型モーターについては大手メーカーと

マスフローコントローラ用として開発に成功し、現在量産に向けた取り組みを行っております。

### (3) MMC事業

MMC事業部門では、新規開発した加圧浸透法によるMMC（PSH）製造工場を今年度に建設し、現在、試運転を兼ねてサンプル品を製造しております。加圧浸透法は、従来の非加圧浸透法に比べてポアの少ない緻密なMMCが製造可能となり、大型のMMCが製造可能であることを確認いたしました。また、従来方法に対して部材の機密性と表面気孔からの放出ガス低減が格段に向上したため、客先でも高い評価を頂いております。後期は、量産化を通じて半導体製造装置向け新規ビジネスへの本格参入と、液晶製造装置用の事業拡大を実施していきます。加圧浸透法は複合材の組合せの自由度が高いことから、今後新たな超軽量部材や、低熱膨張・高熱伝導特性を有する機能性部材の製品開発を進めてまいります。また、非加圧浸透法においても、PSHを上回る高剛性MMC（PSA）を開発し、試作を行っております。PSAは次世代露光装置部材に求められる軽量且つ高剛性を有しており、後期には量産設備立ち上げを進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画中であった設備計画について、次のとおり変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
仙台第二工場 (宮城県仙台市泉区)	MMC	生産設備	2,000,000	1,721,401	借入金及び 自己資金	平成17年 10月	平成18年 12月	

(注) 1 仙台第二工場は、主要な設備の新設は完了し、現在、試運転を兼ねてサンプル品を製造しておりますが、一部未検収のものが残っているため、全て完了していません。

よって、完了予定年月を平成18年8月から平成18年12月に変更いたしました。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (宮城県仙台市泉区)	構造セラ ミックス	生産設備	520,000		借入金及び 自己資金	平成18年 9月	平成19年 3月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,610	78,610	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	78,610	78,610		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく臨時株主総会特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年3月5日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	472個 (注) 4, 5	472個 (注) 4, 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (新株予約権1個あたり2株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	944株 (注) 4, 5	944株 (注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額	100,715円 (注) 6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月16日から 平成27年6月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,715円 資本組入額 50,358円 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 平成15年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月14日をもって1株を1.4株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は560株から784株に、発行価格は282,000円から201,429円に、資本組入額は141,000円から100,715円に調整されております。
- 5 平成16年2月26日開催の取締役会において、株式分割(無償交付、分割比率1:2)を決議しており、平成16年5月20日付で新株予約権の目的となる株式の数は778株から1,556株に調整され、発行価格は201,429円から100,715円に、資本組入額は100,715円から50,358円に調整されております。
- 6 新株予約権の行使時の払込金額は、一株当たりの金額を記載しております。
- 7 新株予約権の行使条件

新株予約権者は本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要します。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または顧問を任期満了により退任した場合及び当社の従業員を定年により退職した場合を除きます。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができます。

その他の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月5日開催の臨時株主総会及び平成15年6月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定められております。

- 8 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めておりません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日	18	78,610	906	1,825,917	906	1,978,751

(注) 発行済株式総数増減数、資本金増減額、資本準備金増減額は新株予約権の行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	49,488	62.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,407	1.79
村上 世彰	東京都港区	951	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	568	0.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	533	0.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	528	0.67
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	423	0.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	388	0.49
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	317	0.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	300	0.38
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	0.38
計		55,203	70.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,610	78,610	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	78,610		
総株主の議決権		78,610	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

(当中間会計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585,000	529,000	382,000	367,000	346,000	329,000
最低(円)	492,000	330,000	317,000	286,000	296,000	304,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.98%
売上高基準	1.01%
利益基準	4.96%
利益剰余金基準	0.62%

\* 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		307,363		108,299		329,983	
2 受取手形	3	704,162		871,232		693,332	
3 売掛金		2,287,700		3,795,676		3,419,975	
4 たな卸資産		4,084,501		6,582,924		5,577,769	
5 その他	4	165,916		360,930		255,783	
貸倒引当金		5,990		5,161		6,253	
流動資産合計		7,543,652	63.2	11,713,900	53.6	10,270,589	53.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,177,832		2,878,124		2,197,996	
(2) 機械及び装置		1,602,990		4,169,408		3,090,318	
(3) 土地		1,092,000		1,528,340		1,506,260	
(4) その他		206,827		1,038,207		1,646,076	
有形固定資産合計		4,079,649		9,614,080		8,440,651	
2 無形固定資産		60,877		85,911		89,483	
3 投資その他の資産							
(1) その他		265,292		453,415		321,931	
貸倒引当金		10,570		10,250		10,250	
投資その他の資産 合計		254,722		443,165		311,680	
固定資産合計		4,395,249	36.8	10,143,157	46.4	8,841,815	46.3
資産合計		11,938,902	100.0	21,857,058	100.0	19,112,405	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	3	628,700		1,599,219		1,088,518	
2 買掛金		669,360		623,299		762,014	
3 短期借入金		3,900,000		5,450,000		4,650,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金				1,611,600		1,111,600	
5 賞与引当金		183,541		269,181		259,018	
6 その他	3,4	613,229		1,819,714		2,441,503	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,994,831</b>	<b>50.2</b>	<b>11,373,014</b>	<b>52.0</b>	<b>10,312,654</b>	<b>54.0</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金				3,457,700		2,038,500	
2 退職給付引当金		157,699		430,805		184,125	
3 役員退任慰労引当金		49,290		63,890		61,610	
4 その他		2,977		1,158		1,158	
<b>固定負債合計</b>		<b>209,966</b>	<b>1.8</b>	<b>3,953,553</b>	<b>18.1</b>	<b>2,285,394</b>	<b>11.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,204,798</b>	<b>52.0</b>	<b>15,326,568</b>	<b>70.1</b>	<b>12,598,048</b>	<b>65.9</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本剰余金		1,810,507	15.2			1,825,010	9.6
1 資本準備金		1,794,292				1,977,844	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,794,292</b>	<b>15.0</b>			<b>1,977,844</b>	<b>10.3</b>
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		9,000				9,000	
2 中間(当期)未処分 利益		2,120,303				2,702,500	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,129,303</b>	<b>17.8</b>			<b>2,711,500</b>	<b>14.2</b>
<b>資本合計</b>		<b>5,734,103</b>	<b>48.0</b>			<b>6,514,356</b>	<b>34.1</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>11,938,902</b>	<b>100.0</b>			<b>19,112,405</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,825,917	8.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,978,751			
資本剰余金合計				1,978,751	9.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				9,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,716,820			
利益剰余金合計				2,725,820	12.5		
株主資本合計				6,530,489	29.9		
純資産合計				6,530,489	29.9		
負債純資産合計				21,857,058	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,768,711	100.0	6,092,849	100.0	10,341,166	100.0			
売上原価		2,492,200	66.1	4,495,608	73.8	7,038,691	68.1			
売上総利益		1,276,510	33.9	1,597,241	26.2	3,302,474	31.9			
販売費及び一般管理費		641,344	17.0	1,020,994	16.7	1,543,460	14.9			
営業利益		635,166	16.9	576,247	9.5	1,759,014	17.0			
営業外収益	1	8,188	0.2	25,561	0.4	26,605	0.3			
営業外費用	2	21,688	0.6	46,652	0.8	82,306	0.8			
経常利益		621,666	16.5	555,156	9.1	1,703,313	16.5			
特別利益	3			76,894	1.3	35,139	0.3			
特別損失	4	9,521	0.3	225,602	3.7	12,203	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		612,144	16.2	406,448	6.7	1,726,249	16.7			
法人税、住民税 及び事業税		232,780		263,978		622,423				
法人税等調整額		2,059	234,839	6.2	107,625	156,352	2.6	55,284	567,139	5.5
中間(当期)純利益		377,305	10.0	250,095	4.1	1,159,110	11.2			
前期繰越利益		1,742,998				1,742,998				
中間配当額						199,608				
中間(当期)未処分 利益		2,120,303				2,702,500				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,825,010	1,977,844	9,000	2,702,500	2,711,500	6,514,356	6,514,356
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	906	906				1,812	1,812
剰余金の配当				235,776	235,776	235,776	235,776
中間純利益				250,095	250,095	250,095	250,095
中間会計期間中の変動額合計(千円)	906	906		14,319	14,319	16,132	16,132
平成18年9月30日残高(千円)	1,825,917	1,978,751	9,000	2,716,820	2,725,820	6,530,489	6,530,489

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		612,144	406,448	1,726,249
2 減価償却費		249,443	421,012	630,322
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		4,934	1,091	4,876
4 賞与引当金の増加額		868	10,163	19,947
5 退職給付引当金の増加額		17,618	246,679	36,689
6 役員退任慰労引当金の増加額		6,090	2,280	17,020
7 受取利息及び受取配当金		7	1,346	400
8 支払利息		10,746	33,656	37,526
9 為替差益		2,126	359	4,446
10 新株発行費		97		440
11 株式交付費			190	
12 前期損益修正益			24,510	
13 固定資産売却損			82	
14 固定資産処分損		9,521	10,462	12,203
15 売上債権の増加額		351,645	553,600	595,471
16 たな卸資産の増加額		432,574	1,005,155	841,797
17 仕入債務の増加額		369,773	371,985	504,101
18 未収消費税等の減少額(増加額)		13,734	65,934	13,734
19 未払消費税等の増加額(減少額)		37,125	7,179	28,150
20 役員賞与の支払額		6,600		6,600
21 その他		12,285	7,333	22,973
小計		526,859	163,549	1,605,520
22 利息及び配当金の受取額		7	1,346	400
23 利息の支払額		11,255	33,742	41,497
24 法人税等の還付・支払額		474,265	301,753	817,887
営業活動による キャッシュ・フロー		41,345	497,698	746,536



区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		747,009	2,120,459	1,981,606
2 有形固定資産の売却による収入			105	
3 無形固定資産の取得による支出		1,329	12,155	19,434
4 関係会社株式の取得による支出			26,000	14,900
5 貸付けによる支出			50,000	
6 貸付けの回収による収入			3,387	
7 敷金の預入による支出		525	15,825	3,390
8 敷金の払戻による収入		4,093	10,457	6,871
投資活動による キャッシュ・フロー		744,771	2,210,490	2,012,459
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(純減少額 )		1,150,000	800,000	1,310,000
2 長期借入れによる収入			2,500,000	3,200,000
3 長期借入金の返済による支出		102,000	580,800	396,900
4 配当金の支払額		198,260	234,646	397,371
5 株式の発行による収入		30,520	1,622	59,182
財務活動による キャッシュ・フロー		880,259	2,486,175	1,154,911
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,081	329	4,367
現金及び現金同等物の増加額 (減少額 )		178,915	221,683	106,643
現金及び現金同等物の期首残高		128,447	329,983	128,447
合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額				308,179
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		307,363	108,299	329,983

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 セラミック事業本部は 定率法 圧電事業本部は定額法</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～35年 機械及び 装置 6年～12年</p> <p>(なお、当中間会計期間 より、メガセラ事業本部 を圧電事業本部に名称変 更しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 構造セラミックス事業 部門は定率法 圧電セラミックス及び MMC事業部門は定額法 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～38年 機械及び 装置 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 構造セラミックス事業 部門は定率法 圧電セラミックス及び MMC事業部門は定額法 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～38年 機械及び 装置 4年～12年</p> <p>(なお、従来は事業本部単 位で記載しておりました が、組織変更等により、当 事業年度から事業部門単位 で記載しております。</p> <p>また、セラミック事業本 部は構造セラミックス事業 部門に、メガセラ事業本部 は圧電セラミックス事業部 門に含まれております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理 方法	新株発行費 支払時全額費用処理して おります。	株式交付費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、回収不 能見込額を計上しており ます。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に備えるた め、支給見込額のうち当 期負担額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (セラミック事業本部) 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務(退職給付 に係る当期末自己都合要 支給額を退職給付債務と する簡便法)の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。</p> <p>( 圧電事業本部 ) 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務(退職給付 に係る当期末自己都合要 支給額を退職給付債務と する簡便法)及び年金資産 の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発 生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>( なお、当中間会計期間 より、メガセラ事業本部 を圧電事業本部に名称変 更しております。 )</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務の見込額 に基づき、当中間会計期 間末において発生してい ると認められる額を計上 しております。</p> <p>( 当中間会計期間に、圧 電セラミックス事業部門 において採用していた適 格退職年金制度及び特定 退職金共済制度を廃止し ております。</p> <p>なお、当中間会計期間 における損益に与える影 響は軽微であります。 )</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (構造セラミックス及びMM C事業部門) 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務(退職給付 に係る当期末自己都合要 支給額を退職給付債務と する簡便法)の見込額に基 づき、当期末に発生して いる額を計上しておりま す。</p> <p>( 圧電セラミックス事業部門 ) 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務(退職給付 に係る当期末自己都合要 支給額を退職給付債務と する簡便法)及び年金資産 の見込額に基づき、当期 末に発生している額を計 上しております。</p> <p>( なお、従来は事業本部 単位で記載してありまし たが、組織変更等によ り、当事業年度から事業 部門単位で記載しており ます。</p> <p>また、セラミック事業 本部は構造セラミックス 事業部門に、メガセラ事 業本部は圧電セラミック ス事業部門に含まれてお ります。 )</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日のセラクス㈱との合併により従業員数が300名を超えたためであります。</p> <p>この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額215,057千円を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付引当金は226,149千円増加し、営業利益及び経常利益は14,915千円減少し、税引前中間純利益は229,972千円減少しております。</p>	
5 リース取引の 処理方法	<p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,530,489千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,714,757千円	4,059,744千円	3,680,247千円
2 保証債務		<p>関連会社の山陽セラテック(株)の借入金の一部に対し、次の金額について再保証を行っております。</p> <p>14,900千円</p>	
3 中間会計期間末日満期手形の取扱い		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,722千円                      支払手形 305,776千円                      設備関係支払手形 184,341千円</p>	
4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 営業外収益の 主要項目	受取利息	7千円	受取利息	1,346千円	受取利息
	為替差益	5,328千円	為替差益	2,384千円	為替差益	9,835千円
	資産賃貸収入	1,603千円	資産賃貸収入	15,673千円	資産賃貸収入	14,425千円
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	10,746千円	支払利息	33,656千円	支払利息	37,526千円
	新株発行費	97千円	売上割引	5,878千円	売上割引	10,734千円
	合併関連費用	5,950千円	株式交付費	190千円	上場関連費用	10,102千円
			資産賃貸費用	6,128千円	新株発行費	440千円
					合併関連費用	9,395千円
3 特別利益の 主要項目			前期損益 修正益	24,510千円	受取助成金	35,139千円
			受取助成金	52,384千円		
4 特別損失の 主要項目	固定資産 処分損	9,521千円	固定資産 売却損	82千円	固定資産 処分損	12,203千円
			固定資産 処分損	10,462千円		
			退職給付費用	215,057千円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	237,309千円	有形固定資産	405,285千円	有形固定資産	604,231千円
	無形固定資産	12,134千円	無形固定資産	15,727千円	無形固定資産	26,091千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	78,592	18		78,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 18株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	235,776	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	235,830	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 376 489 450"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">307,363千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>307,363千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	307,363千円	現金及び現金同等物	<u>307,363千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="534 376 911 450"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>108,299千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	108,299千円	現金及び現金同等物	<u>108,299千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="956 376 1332 450"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">329,983千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>329,983千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併したセラックス株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、169,050千円であります。</p> <table data-bbox="956 745 1332 954"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,783,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,233,469千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,017,282千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,662,487千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">185,744千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,848,232千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	329,983千円	現金及び現金同等物	<u>329,983千円</u>	流動資産	2,783,812千円	固定資産	2,233,469千円	資産合計	<u>5,017,282千円</u>	流動負債	4,662,487千円	固定負債	185,744千円	負債合計	<u>4,848,232千円</u>
現金及び預金	307,363千円																									
現金及び現金同等物	<u>307,363千円</u>																									
現金及び預金	108,299千円																									
現金及び現金同等物	<u>108,299千円</u>																									
現金及び預金	329,983千円																									
現金及び現金同等物	<u>329,983千円</u>																									
流動資産	2,783,812千円																									
固定資産	2,233,469千円																									
資産合計	<u>5,017,282千円</u>																									
流動負債	4,662,487千円																									
固定負債	185,744千円																									
負債合計	<u>4,848,232千円</u>																									

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両及び 運搬具	ソフト ウェア	計
取得価額相当額	1,719,149	120,371	4,500	45,280	1,889,301 千円
減価償却累計額相当額	1,022,366	88,908	1,500	34,559	1,147,333
中間期末残高相当額	696,783	31,463	3,000	10,721	741,968

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	263,645千円
1年超	459,225
合計	722,870

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	148,271千円
減価償却費相当額	139,621
支払利息相当額	10,061

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両及び 運搬具	ソフト ウェア	計
取得価額相当額	3,514,696	55,979	4,500	18,473	3,593,649 千円
減価償却累計額相当額	1,974,932	40,047	2,250	12,884	2,030,114
中間期末残高相当額	1,539,764	15,931	2,250	5,589	1,563,534

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	480,953千円
1年超	1,113,238
合計	1,594,191

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	280,053千円
減価償却費相当額	251,638
支払利息相当額	36,373

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両及び 運搬具	ソフト ウェア	計
取得価額相当額	3,523,628	103,378	4,500	32,262	3,663,769 千円
減価償却累計額相当額	1,739,530	82,028	1,875	24,853	1,848,287
期末残高相当額	1,784,097	21,207	2,625	7,409	1,815,339

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	491,997千円
1年超	1,346,046
合計	1,838,043

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	546,231千円
減価償却費相当額	494,091
支払利息相当額	77,132

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式		26,000	
関連会社株式	26,363	41,263	41,263
合計	26,363	67,263	41,263
(2) その他有価証券			
非上場株式	30,000	30,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 86,180.47円	1株当たり純資産額 83,074.54円	1株当たり純資産額 82,888.29円
1株当たり中間純利益 5,686.84円	1株当たり中間純利益 3,182.00円	1株当たり当期純利益 16,014.46円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,580.94円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,153.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15,737.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	377,305	250,095	1,159,110
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	377,305	250,095	1,159,110
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	66,347	78,597	72,379
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	1,259	705	1,273

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(会社合併)</p> <p>当社は平成17年 6月24日開催の定時株主総会においてセラックス株式会社との合併の承認を受け、平成17年10月 1日をもって合併いたしました。当該合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>・ 合併の方法</p> <p>株式会社日本セラテック(以下「甲」という。)とセラックス株式会社(以下「乙」という。)は合併して甲が存続会社となり、乙は解散いたしました。</p> <p>・ 合併に際して割当交付した株式</p> <p>甲は、合併に際して普通株式 11,768株を発行し、これを合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の普通株式 1株につき甲の普通株式0.8653株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>前項に基づき乙の株主に割り当てられる株式の利益配当金の計算は、平成17年10月 1日を起算日とします。</p> <p>・ 増加した資本金および資本準備金等の額</p> <table border="0"><tr><td>1. 資本金</td><td>千円</td></tr><tr><td>2. 資本準備金</td><td>169,050千円</td></tr><tr><td>3. 利益準備金</td><td>千円</td></tr><tr><td>4. 任意積立金</td><td></td></tr><tr><td>その他留保利益</td><td>千円</td></tr><tr><td>の額</td><td></td></tr></table>	1. 資本金	千円	2. 資本準備金	169,050千円	3. 利益準備金	千円	4. 任意積立金		その他留保利益	千円	の額			
1. 資本金	千円													
2. 資本準備金	169,050千円													
3. 利益準備金	千円													
4. 任意積立金														
その他留保利益	千円													
の額														

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>・ 会社財産の引継</p> <p>当社が、合併により引継いだ資産および負債は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。</p> <p>平成17年 9月30日現在 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,783,812</td></tr> <tr><td>1.現金及び預金</td><td>308,179</td></tr> <tr><td>2.受取手形</td><td>109,256</td></tr> <tr><td>3.売掛金</td><td>1,185,117</td></tr> <tr><td>4.たな卸資産</td><td>1,084,045</td></tr> <tr><td>5.その他</td><td>97,214</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,233,469</td></tr> <tr><td>1.有形固定資産</td><td>2,207,044</td></tr> <tr><td>  建物</td><td>695,273</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td>1,104,801</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>206,900</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>200,069</td></tr> <tr><td>2.無形固定資産</td><td>17,485</td></tr> <tr><td>3.投資その他の資産</td><td>8,940</td></tr> <tr><td>  資産合計</td><td>5,017,282</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,662,487</td></tr> <tr><td>1.支払手形</td><td>634,363</td></tr> <tr><td>2.買掛金</td><td>200,612</td></tr> <tr><td>3.短期借入金</td><td>3,210,000</td></tr> <tr><td>4.1年以内返済予定   の関係会社長期借   入金</td><td>68,000</td></tr> <tr><td>5.賞与引当金</td><td>56,398</td></tr> <tr><td>6.その他</td><td>493,113</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>185,744</td></tr> <tr><td>1.関係会社長期借入   金</td><td>177,000</td></tr> <tr><td>2.退職給付引当金</td><td>7,354</td></tr> <tr><td>3.役員退任慰労引当   金</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>  負債合計</td><td>4,848,232</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>169,050</td></tr> </table>	流動資産	2,783,812	1.現金及び預金	308,179	2.受取手形	109,256	3.売掛金	1,185,117	4.たな卸資産	1,084,045	5.その他	97,214	固定資産	2,233,469	1.有形固定資産	2,207,044	建物	695,273	機械及び装置	1,104,801	土地	206,900	その他	200,069	2.無形固定資産	17,485	3.投資その他の資産	8,940	資産合計	5,017,282	流動負債	4,662,487	1.支払手形	634,363	2.買掛金	200,612	3.短期借入金	3,210,000	4.1年以内返済予定 の関係会社長期借 入金	68,000	5.賞与引当金	56,398	6.その他	493,113	固定負債	185,744	1.関係会社長期借入 金	177,000	2.退職給付引当金	7,354	3.役員退任慰労引当 金	1,390	負債合計	4,848,232	差引正味財産	169,050		
流動資産	2,783,812																																																									
1.現金及び預金	308,179																																																									
2.受取手形	109,256																																																									
3.売掛金	1,185,117																																																									
4.たな卸資産	1,084,045																																																									
5.その他	97,214																																																									
固定資産	2,233,469																																																									
1.有形固定資産	2,207,044																																																									
建物	695,273																																																									
機械及び装置	1,104,801																																																									
土地	206,900																																																									
その他	200,069																																																									
2.無形固定資産	17,485																																																									
3.投資その他の資産	8,940																																																									
資産合計	5,017,282																																																									
流動負債	4,662,487																																																									
1.支払手形	634,363																																																									
2.買掛金	200,612																																																									
3.短期借入金	3,210,000																																																									
4.1年以内返済予定 の関係会社長期借 入金	68,000																																																									
5.賞与引当金	56,398																																																									
6.その他	493,113																																																									
固定負債	185,744																																																									
1.関係会社長期借入 金	177,000																																																									
2.退職給付引当金	7,354																																																									
3.役員退任慰労引当 金	1,390																																																									
負債合計	4,848,232																																																									
差引正味財産	169,050																																																									



(2) 【その他】

第20期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	235,830千円
1株当たり中間配当金	3,000円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社日本セラテック  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日にセラクス株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社日本セラテック  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水 芳彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本セラテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本セラテックの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。